

- 中国北京郵電大学と独立行政法人通信総合研究所の間で情報通信分野における研究協力に関する覚書に調印  
—新世代モバイル通信技術開発等に関する共同研究を開始—
  - 平成14年12月24日
- 

平成14年12月24日(火)、独立行政法人通信総合研究所の理事長 飯田尚志が、中国北京郵電大学(学長:リンジントン)を訪問し、情報通信分野における両機関の包括的な研究協力に関する覚書に調印しました。

#### <研究協力の概要>

情報通信技術分野の中で、特に両機関が得意とする電波技術や通信技術に関して、共同研究・技術情報の交換・研究者の交流・シンポジウムの共同開催等による国際連携を積極的に進め、両国の情報通信技術の発展を図ります。

#### <共同研究課題>

この覚書のもとで当面推進する予定の共同研究は以下のとおりです。なお具体的な研究内容については、今後両機関の担当者間で協議します。

- ・ 新世代モバイル通信技術開発
  - ・ 次世代ネットワーク技術及びアプリケーション技術開発
- 

#### <連絡先>

企画部研究連携室  
五十嵐 喜良

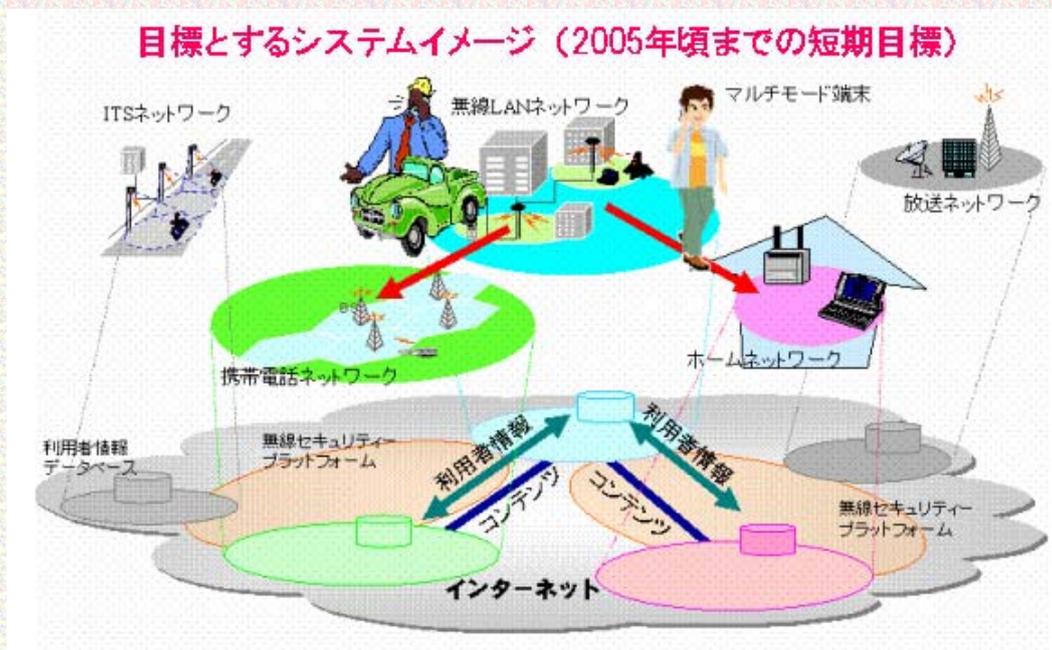
Tel:080-5005-3721又は042-327-7478

---

## 新世代モバイル通信技術開発

通信総合研究所が推進している、多種多様なモバイル通信サービスを利用者が意識することなく柔軟に選択し利用するための技術開発。

携帯電話等を利用した公文書の交換や電子商取引でも使用できる高度なセキュリティ技術、異なる無線ネットワークを柔軟に接続するための技術、高速移動中でも通信が可能な無線伝送技術を開発中。横須賀リサーチパーク内に実験用施設を構築し、産学官の連携のもとで実証実験を行う。



- ・ 電子認証技術、盗聴防止技術等を利用した無線セキュリティプラットフォーム技術
- ・ 異種ネットワーク間でシームレスなサービスを提供するメディアハンドオーバー技術
- ・ 広帯域・高速移動の各種無線アクセス技術

### 【用語説明】

#### 中国 北京郵電大学

情報科学技術教育を目的として、国家知識産権局のプロジェクトに基づいて設立された中国の主要な国立大学のひとつ。同局の資金提供による多数の研究開発プロジェクトが行なわれている。長年にわたり中国の多くのICT専門家を養成し、多くの人材を政府機関や産業界の主導的地位へと送り出してきた。

#### 無線LAN

ケーブルで接続しないLANのことで、電波または光を用いてLAN接続する方式。電波については、IEEE802.11で規定されている。現在の主流は、IEEE802.11b(2.4GHz帯、最大11Mbps)であるが、IEEE802.11a(5GHz帯、最大54Mbps)やIEEE802.11g(2.4GHz帯、最大54Mbps)も実用化されている。また、準ミリ波帯を用いて広帯域伝送を行う方式も検討されている。

#### マルチシステム対応端末

携帯電話やPHS等の無線通信システムにおいて、端末は一つの無線通信システムの利用のみに使用できるものが一般的であるが、一台の端末で複数の無線通信システムに利用できるものマルチシステム対応端末と呼ぶ。利用する無線システムに応じて端末のソフトウェアを切り替えることにより、複数システム対応端末を実現する、新しい技術の開発が求められている。

#### ITS (Intelligent Transport Systems)

高度道路交通システム。道路交通の安全性、輸送効率、快適性の向上等を目的に、最先端の情報通信技術等を用いて、人と道路と車両とを一体のシステムとして構築する新しい道路交通システムの総称。